

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7537

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏 名 黒川佳一

TEL (03) 3639 - 3010

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	119,741	23.4	1,239	81.8	792	87.0
13年 3月期	156,317	30.2	6,795	153.4	6,093	194.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年 3月期	1,211	-	43	45	-	4.4	0.9	0.7
13年 3月期	2,791	182.9	132	33	-	11.2	6.7	3.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 27,874,358株 13年 3月期 21,092,438株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	14	00	7	390	-	1.5
13年 3月期	16	00	9	353	12.7	1.2

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	75,359	26,493	35.2	950 37
13年 3月期	98,064	28,534	29.1	1,220 69

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 28,051,200株 13年 3月期 23,376,000株

期末自己株式数 14年 3月期 174,395株 13年 3月期 180,168株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					円	銭	円
中間期	59,430	250	110	90	7	00	-
通期	129,220	1,510	1,180	660	-	9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 68銭

上記1株当たり予想当期純利益は14年3月期の期中平均株式数 27,874,358株で算出しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第55期 (平成14年3月31日現在)		第54期 (平成13年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		7,185		5,363		1,821
2. 受取手形	4,7	4,844		10,132		5,288
3. 売掛金	4	30,506		38,702		8,196
4. 有価証券		60		204		144
5. 自己株式		-		0		0
6. 商品		14,083		23,085		9,002
7. 前渡金		2,168		2,680		512
8. 前払費用		125		116		8
9. 繰延税金資産		261		495		234
10. 未収収益		0		3		2
11. 未収消費税等		-		227		227
12. 未収入金	4	501		2,595		2,093
13. その他の流動資産	4	136		598		462
貸倒引当金		41		35		6
流動資産合計		59,832	79.4	84,173	85.8	24,340
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 建物		3,237		3,000		236
(2) 構築物		30		28		1
(3) 機械及び装置		7		7		0
(4) 車両及び運搬具		1		2		0
(5) 工具器具及び備品		547		343		204
(6) 土地		3,602		3,406		195
(7) 建設仮勘定		401		13		387
有形固定資産合計		7,828	10.4	6,803	7.0	1,024
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		274		452		178
(2) 特許権		0		0		0
(3) 商標権		0		0		0
(4) ソフトウェア		53		70		17
(5) 電話加入権		28		29		0
(6) ソフトウェア仮勘定		1,379		-		1,379
(7) その他の無形固定資産		4		256		251
無形固定資産合計		1,741	2.3	809	0.8	931
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	1,582		1,903		320
(2) 関係会社株式		1,275		2,074		799
(3) 自己株式		-		306		306
(4) 出資金		-		1		1
(5) 長期貸付金		6		12		6
(6) 長期前払費用		66		38		28
(7) 繰延税金資産		1,393		297		1,096
(8) 差入保証金		829		875		46
(9) 保険掛金		740		700		39
(10) その他の投資		62		68		6
投資その他の資産合計		5,957	7.9	6,278	6.4	321
固定資産合計		15,526	20.6	13,891	14.2	1,635
資産合計		75,359	100.0	98,064	100.0	22,705

区分	注記 番号	第55期 (平成14年3月31日現在)		第54期 (平成13年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2,7	2,202		3,576		1,374
2. 買掛金	2,4	13,577		18,565		4,988
3. 短期借入金	2	23,600		35,400		11,800
4. 一年内返済予定長期 借入金		1,000		-		1,000
5. 一年内償還予定社債	2	-		300		300
6. 未払金	4	305		403		97
7. 未払費用	4	321		555		233
8. 未払法人税等		34		2,541		2,506
9. 未払事業所税		24		23		1
10. 未払消費税等		441		-		441
11. 前受金	4	2,050		2,691		640
12. 預り金		149		129		20
13. 賞与引当金		539		734		195
14. その他の流動負債		48		189		141
流動負債合計		44,296	58.8	65,109	66.4	20,813
固定負債						
1. 社債		2,100		2,100		-
2. 長期借入金		1,000		1,000		-
3. 退職給付引当金		489		376		112
4. 役員退職慰労引当金		342		306		36
5. 預り保証金	4	637		637		0
固定負債合計		4,569	6.0	4,420	4.5	149
負債合計		48,866	64.8	69,530	70.9	20,663
(資本の部)						
資本金	3	6,214	8.3	6,214	6.3	-
資本準備金		6,351	8.4	6,351	6.5	-
利益準備金		1,553	2.1	987	1.0	565
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮引当積立金		894		908		
(2) 別途積立金		11,460	12,354	9,960	10,868	1,486
2. 当期未処分利益			110		3,835	3,724
その他の剰余金合計	6		12,465		14,703	2,237
その他有価証券評価差 額金			154		277	122
自己株式			246		-	246
資本合計		26,493	35.2	28,534	29.1	2,041
負債及び資本合計		75,359	100.0	98,064	100.0	22,705

損益計算書

区分	注記 番号	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高		119,387		155,960		
2. 不動産賃貸収入		353	119,741	357	156,317	36,575
売上原価	1					
1. 商品売上原価		105,670		136,049		
2. 不動産賃貸原価		179	105,849	188	136,237	30,387
売上総利益			13,891		20,079	6,188
販売費及び一般管理費			12,651		13,284	632
営業利益			1,239		6,795	5,555
営業外収益	3					
1. 受取利息		10		11		
2. 受取配当金		30		152		
3. 固定資産賃貸料		53		37		
4. 為替差益		100		62		
5. 雑収入		147	342	74	338	4
営業外費用						
1. 支払利息		441		492		
2. 社債利息		25		23		
3. 社債発行費		-		12		
4. 新株発行費		-		44		
5. たな卸資産処分損		203		337		
6. 雑損失		119	790	130	1,040	249
経常利益			792		6,093	5,300
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	5		66		
2. 投資有価証券売却益		1		3		
3. 株式無償取得益		-		357		
4. 貸倒引当金戻入額		-	6	209	636	630
特別損失						
1. 固定資産売却損	5	4		-		
2. 固定資産除却損	6	345		11		
3. 投資有価証券評価損		214		326		
4. 関係会社株式評価損		2,131		916		
5. 退職給付会計基準変更時差異		-		380		
6. ゴルフ会員権評価損		4		163		
7. その他		-	2,700	0	1,798	901
税引前当期純利益			-		4,931	4,931
税引前当期純損失			1,902		-	1,902
法人税、住民税及び事業税		22		3,045		
過年度法人税、住民税及び事業税		64		-		
法人税等調整額		776	690	904	2,140	2,830
当期純利益			-		2,791	2,791
当期純損失			1,211		-	1,211
前期繰越利益			1,517		1,203	313
中間配当額			195		144	50
中間配当に伴う利益準備金積立額			-		14	14
当期末処分利益			110		3,835	3,724

利益処分案

	第 55 期 平成 14 年 3 月期	第 54 期 平成 13 年 3 月期	対前年比 増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
当期未処分利益	110	3,835	3,724
任意積立金取崩高			
1. 買換資産圧縮記帳積立金 取崩高	12	13	
2. 別途積立金取崩高	460	-	459
合計	583	3,848	3,264
利益処分量			
1. 利益準備金	-	565	
2. 配当金	195	208	
	(1株につき7円)	(1株につき9円)	
3. 役員賞与金	-	56	
(うち監査役賞与金)	(-)	(0)	
4. 任意積立金			
別途積立金	-	1,500	2,136
次期繰越利益	388	1,517	1,128

- (注) 1. 買換資産圧縮記帳積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。
2. 平成 14 年 3 月期の利益配当金には自己株式 174,395 株分は含まれておりません。
3. 平成 13 年 3 月期の利益配当金には自己株式 180,168 株分は含まれておりません。
4. 平成 13 年 12 月 10 日に 195,139,399 円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。
5. 平成 12 年 12 月 8 日に 144,867,324 円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	5年
車両及び運搬具	6年
工具器具及び備品	5～20年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利フロアー	借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

(自己株式)

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円、投資その他の資産 306 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項貸借対照表関係

	<u>14年3月期</u>	<u>13年3月期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,846 百万円	3,771 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に提供している資産		
建物	2,166 百万円	2,047 百万円
土地	657 百万円	657 百万円
投資有価証券	323 百万円	389 百万円
計	3,147 百万円	3,094 百万円
担保付債務		
支払手形	311 百万円	462 百万円
買掛金	239 百万円	108 百万円
短期借入金	3,440 百万円	3,440 百万円
一年内償還予定社債	- 百万円	300 百万円
計	3,991 百万円	4,311 百万円

	<u>14年3月期</u>	<u>13年3月期</u>
3. 授權株式数及び発行済株式数		
授權株式数	48,000,000 株	48,000,000 株
発行済株式数	28,051,200 株	23,376,000 株
4. 関係会社に関する項目		
勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債		
(1) 資産		
受取手形	5 百万円	4 百万円
売掛金	216 百万円	140 百万円
未収入金	1 百万円	1 百万円
その他の流動資産	6 百万円	6 百万円
(2) 負債		
買掛金	140 百万円	105 百万円
未払金	6 百万円	8 百万円
未払費用	31 百万円	34 百万円
前受金	1 百万円	1 百万円
預り保証金	5 百万円	5 百万円
5. 保証債務残高	1,163 百万円	3,643 百万円
6. 「その他の剰余金」に含まれている配当制限額	- 百万円	26 百万円
7. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日及び当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	69 百万円	614 百万円
支払手形	88 百万円	106 百万円

8. 当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第54期 (平成13年3月期)	平成12年4月25日	有償一般募集	2,000,000	1,014	507
	平成12年5月22日	株式分割(1:1.2)	3,146,000	-	-
	平成13年2月11日	有償一般募集	2,500,000	1,046	523
第55期 (平成14年3月期)	平成14年5月21日	株式分割(1:1.2)	4,675,200	-	-

損益計算書関係

	<u>14年3月期</u>	<u>13年3月期</u>
1. 売上原価に算入した商品の低価法による評価損	450 百万円	375 百万円
2. 他勘定振替高の内容		
固定資産	7 百万円	4 百万円
販売費及び一般管理費	13 百万円	1 百万円
営業外費用	317 百万円	359 百万円
計	338 百万円	365 百万円
3. 関係会社に係る営業外収益	36 百万円	165 百万円

	14年3月期	13年3月期
4. 固定資産売却益の主な内容		
土地売却益	5百万円	64百万円
建物等売却益	-百万円	0百万円
5. 固定資産売却損の主な内容		
工具器具及び備品売却損	4百万円	-百万円
建物売却損	0百万円	-百万円
6. 固定資産除却損の主な内容		
建物	21百万円	0百万円
工具器具及び備品	322百万円	7百万円
その他	1百万円	3百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	14年3月期			13年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	50	18	32	40	12	28
工具器具及び備品	1,703	941	761	1,682	840	841
合計	1,754	960	793	1,722	853	869

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	14年3月期	13年3月期
1年内	360百万円	347百万円
1年超	459百万円	538百万円
合計	819百万円	886百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	14年3月期	13年3月期
支払リース料	467百万円	439百万円
減価償却費相当額	428百万円	417百万円
支払利息相当額	37百万円	27百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	14年3月期	13年3月期
1年内	-百万円	1百万円
1年超	-百万円	-百万円
合計	-百万円	1百万円

有価証券関係

第54期(平成13年3月31日現在)及び第55期(平成14年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	14年3月期 (平成14年3月31日現在)	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
	(単位:百万円)	
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,249	375
ソフトウェア	343	356
退職給付引当金	200	154
役員退職慰労引当金	140	125
賞与引当金	127	152
未払事業税	5	227
その他	308	215
繰延税金資産合計	2,375	1,608
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	612	621
その他有価証券評価差額金	107	192
繰延税金負債合計	720	814
繰延税金資産の純額	1,655	793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

14年3月期(平成14年3月31日現在)

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

	13年3月期 (平成13年3月31日現在)
	(単位:%)
法定実効税率	41.0
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.7
永久に益金に算入されない項目	1.2
住民税等均等割	0.4
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4

役員の異動（平成 14 年 6 月 27 日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 東日本デバイス営業本部長 兼 湘南デバイス営業部長	ほりうち ひろし 堀 内 洋	{ 東日本デバイス営業本部長 兼 湘南デバイス営業部長 }
-------------------------------------	-------------------	----------------------------------

(2) 監査役の異動

非常勤監査役	さが いちろう 佐 賀 一 郎	{ 常勤監査役 }
--------	--------------------	-----------

注 . { } 内は現職であります。